

2009年度 事業報告及び決算について

2009年度 事業報告書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

学校法人 中内学園

一	法人の概要
---	-------

(1)設置学校及び所在地

[学校] : 流通科学大学 所在地 : 神戸市西区学園西町三丁目一番

(2)建学理念及び教育の特色

[建学理念]

流通を科学的に研究教育することを通じて、世界の平和に貢献し、真に豊かな社会の実現に貢献できる人材を育成する

[教育の特色]

「流通・マーケティング」を研究、学ぶということが全学的に共通した教育の大前提であり、学部・学科・コースとも、それぞれの教育特性を活かした切り口で「流通・マーケティング」を学び、さらに常に動態化している第三次産業の市場や生活者の変化に適応でき、使える学問としての「実学」で学ぶことが本学の教育の特色である。

(3)学部・学科及び収容定員・学生数の状況

(2009.5.1 現在)

[学部]	[学科]	[収容定員]	[学生数]
商学部		1,600名	1,945名
情報学部		1,000名	1,099名
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	550名	596名
	医療福祉サービス学科	450名	413名
	学部計	3,600名	4,053名
[大学院]			
流通科学研究科	修士	40名	37名
	博士	15名	3名
	大学院計	55名	40名

《 学生数－内訳 》

		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	全学年合計		
						男	女	計
商学部	流通			194	174			
	経営			163	181			
	ファイナンス			114	116			
	計	509	494	471	471	1,546	399	1,945
情報学部	経済情報			116	139			
	経営情報			136	150			
	計	286	272	252	289	977	122	1,099
サービス産業学部	観光・生活文化事業	186	137	149	124	302	294	596
	医療福祉サービス	116	87	65	145	265	148	413
	計	302	224	214	269	567	442	1,009
学部計		1,097	990	937	1,029	3,090	963	4,053
修士	流通科学研究科	12	25			19	18	37
博士	流通科学研究科	1	1	1		1	2	3
大学院計		13	26	1		20	20	40
総合計		1,110	1,016	938	1,029	3,110	983	4,093

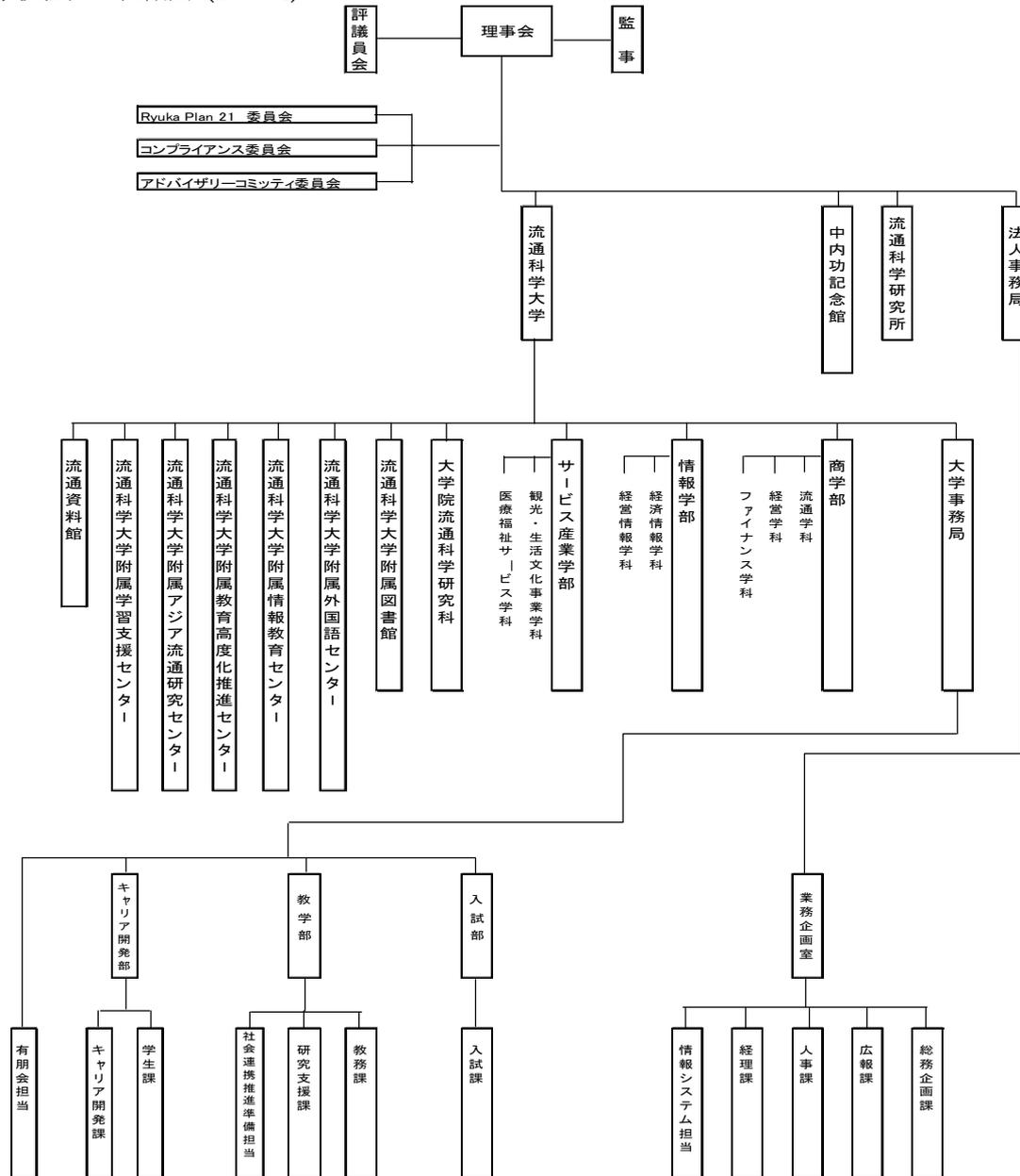
2006 年度入学生より、商学部・情報学部は、学部単位での入学となった。

(4) 役員・教職員の概要

(2009.5.1 現在)

理事	13名	(うち学内理事)	9名	(うち学外理事)	4名		
監事	3名	(うち常勤監事)	1名				
評議員	32名	顧問	2名				
教員	113名	(うち教授)	72名	(うち准教授)	28名	(うち講師)	10名
		平均年齢(教授)	56歳	平均年齢(准教授)	43歳	平均年齢(講師)	35歳
職員	124名	(うち正職員)	52名			(うち助手)	3名
						平均年齢(助手)	51歳

(5) 学校法人の組織図 (2009.4)



(6) 法人が関係する会社

- ①会社名 流科サービス株式会社
 - ②事業内容 学内のコンビニエンスストア経営、自動販売機の管理、流通科学大学事務の受託等
 - ③資本金 50,000千円 (中内学園100%出資)
 - ④従業員数等 取締役3名、監査役1名、従業員5名(準職員3名含)
- 営業状況 営業収益 46,494千円 経常利益1,982千円
 なお、コンビニエンスストアは売上高ではなく、FC契約に基くオーナー収入を営業収益として算出

1. 入試【学生募集・入試制度】

(1) 入学者・志願者

今年度の結果	志願者数	3,313 名	前年度	3,513 名
	入学者数	966 名	前年度	1,039 名

(2) 学生募集

- ・スポーツクラブ活性化のため、クラブ強豪校を訪問
- ・女子比率の向上対策として、女子高校との高大連携促進
- ・高校&予備校訪問の強化
- ・高校への出張講義の実施
- ・神戸北高等学校との連携協定締結
- ・オープンキャンパスの実施
- ・強みである「キャリア開発面」を受験生・社会に訴求
- ・学生募集・高校訪問ツールの充実

(3) 入試制度

- ・指定校推薦入試におけるスポーツ指定校の追加
- ・留学生入試において、新たに留学生 AO 入試を導入
- ・下宿サポート奨学金制度を一般入試 A 方式の日程すべてに導入

(4) 入学前課題

- ・教務課、学習支援センターと協働し、より取り組み易い入学前課題を検討し、実施

2. 一般広報活動

(1) 大学の情報を一元的に集約・管理し、本学 WEB サイトへのタイムリーな掲載

- ・マスコミへの積極的なニュースリリース
- ・本学 WEB サイトへの記事掲載

(2) WEB サイトリニューアル後（2009 年 3 月末）、定期的なアクセスログをとり、分析結果をもとに常に進化するサイト作りを行った

- ・アクセスログ解析による、ユーザビリティの大幅な向上
- ・教員のプロフィール、研究業績など更新頻度を高め、最新の情報を WEB サイトで公開

(3) 大学ブランディング構築に向けた取り組み

- ・UI（ユニバーシティ・アイデンティティ）の確立
- ・新ロゴマーク等の VI（ビジュアル・アイデンティティ）の制定

(4) 学内広報の充実として、情報を一元的に管理することで得た情報を学生・教職員にいち早く WEB サイトや掲示板を使って訴求した

3. 研究・教育

(1) 現行カリキュラムの評価

- ・2006年度導入の現行カリキュラム自己点検報告書を作成
- ・基礎演習のクラス編成を入試タイプ別を実施
- ・研究演習活動補助費の見直し

(2) 教育ベースのコンセプトの検討

- ・2011年からの学部改組に向けた取り組み（総合政策学部の新設、商学部・サービス産業学部のコース再編成）

(3) 大学院カリキュラム改革の実施

- ・大学院FD「本学大学院の現状と課題、将来のあり方」の実施

(4) サービス産業学部新カリキュラムの円滑なスタート

- ・「観光英語特別選抜クラス」、「観光中国語特別選抜クラス」の開講

(5) 少人数教育への取り組み

- ・教養科目を中心に、多人数授業の削減

(6) 2005年度以前入学生（旧カリキュラム生）の対応

- ・次年度より商学部・情報学部の目的別科目群（必修・選択必修の区分撤廃）の卒業要件緩和措置をとることを決定

(7) 特別講義の開講

(8) FD活動

- ・特色GP3年目の対応として第3回シンポジウムを開催、北海道大学への『全学的公開授業制度』導入が決定

(9) 入学前教育プログラムの実施

- ・AO、指定校入学予定者を対象に実施（事前課題、当日の講義、学生交流等）

(10) 授業運営支援（スチューデントアシスタント制度の導入）

- ・授業運営補助、授業環境改善を目的とした学生スタッフによるアシスタント制度の導入

(11) 学生が参画するコンテスト等の実施

- ・スピーチコンテスト（7言語）、タイピングコンテスト、レポート作文コンクール、学生懸賞論文の実施

(12) 学修相談

- ・学修相談会を年11回実施し、学生及び保護者の相談、指導を実施

(13) 教員の自主的学習支援の開発と環境整備

4. 社会連携・研究支援関連

(1) 研究費の管理運営体制の構築

- ・研究費の不正防止計画をホームページに掲載し、公的研究費の管理・監査ガイドラインにて文部科学省に報告

(2) 正確な補助金管理業務の遂行

(3) 社会連携の推進

- ・モロゾフ様ご協力の下、学園都市大学ゼミ対抗企画を実施（3大学 24 チーム、約 100 名の学生が参加）

(4) 個人研究費関連

- ・個人研究費と個人研究旅費を明確に区別

5. 図書館

(1) 入館者数

- ・入館者数 **66,924** 名 前年度 **66,802** 名

(2) 学生参加型プログラム

- ・読書ラリー、選書ツアー、書評コンテスト、レポート作成講座、日経テレコン活用セミナーの実施

6. 学生支援

(1) 課外活動の活性化

- ・課外活動加入率 **63.5%** 前年度 **63.3%**

(2) 体育会、文化会クラブの加入者増

- ・加入者数実績 **1,408** 名 前年度 **1,207** 名

(3) スポーツクラブ活性化タスクの提案の実践

- ・西側グラウンドに人工芝の導入（4月）
- ・流通科学大学 野球場竣工（10月）

(4) 学園祭の活性化

- ・社会連携についての研究紹介パネル企画実施
- ・エコキャップ回収による募金活動実施

(5) 課外活動の情報発信

- ・クラブ戦績のタイムリーな情報発信、ホームページの更新実施

(6) 「面倒見の良い大学」を实践する事業の拡充

- ・下宿生対象オリエンテーションの実施
- ・新型インフルエンザ感染拡大を防止するための対策委員会設置

(7) 流科大及び流科大の学生が地域や企業から支持・評価されるための学生支援

- ・留学生と一般学生の交流促進として、関西弁講座、国際交流バスツアー、ふるさと紹介、ポットラックパーティを実施
- ・16件のボランティア（福祉施設、児童施設、ルミナリエでの募金活動、学園都市夏祭り等）に370名の学生が参加 前年度116名

(8) 新教育後援会の活性化

- ・地方（大阪、岡山、愛媛）父母懇談会の実施
- ・経済的困窮者への奨学金（一時金）制度の新規立案

(9) 有朋会活性化への支援

- ・ホームカミングデーの総参加者数442名

(10) 校歌制定

- ・作曲：三枝成彰氏、作詞：林真理子氏による校歌を制定し、入学式において本学吹奏楽団及び合唱団が披露

7. キャリア開発

(1) 就職率高位安定の維持

- ・就職率75.2%

（注）就職率・・・「(卒業生数－大学院進学者数) に対する就職決定者数」であり、「就職希望者に対する就職決定者数」ではない。

- ・就職ガイダンスの充実（全6回のガイダンスを実施し、平均509名が参加 前年度平均495名）
- ・SPI対策模試の強化とフォロー体制の構築（3年生771名が最低1回受験）
- ・面接対策として就職宿泊対策セミナー・面接練習の拡充（宿泊セミナー224名 前年度133名、面接練習411名 前年度180名の参加）
- ・就職面談の拡大と強化（3年生603名と面談を実施）

(2) キャリア教育と就職支援の融合による有効な学生支援

- ・キャリアチューターレベルアップのため、アドバンスト教育を実施
- ・キャリアリーダー制の見直しとして、応募者全員の面接を実施し、選抜したリーダー群としての質向上を図った

(3) その他

- ・有朋会のホームページに就職支援サイトを新たに設けて、求職情報、求人情報の閲覧、スキルアップ情報を提供し、卒業生に対する再就職斡旋を実施

8. アジア流通研究センター

(1) 学術交流活動

- ・海外で **SARD** 第 7 回ワークショップの展開
- ・ワイカト大学（ニュージーランド）、カセサート大学（タイ）と提携を結び、合計 **16** 大学と提携

台湾	高雄第一科技大学、南台科技大学、中国科技大学
韓国	東亜大学校、中央大学校、東明大学校
中国	南開大学、東北財経大学、大連海事大学、復旦大学
ベトナム	貿易大学
オーストラリア	サンシャインコースト大学
ニュージーランド	ワイカト大学
アメリカ	ポートランド州立大学
フィンランド	バーサ大学
タイ	カセサート大学

※太字は 2009 年度新規提携校

- ・高雄第一科技大学、台湾中国科技大学、カセサート大学において、本学教員の講義を実施し、提携大学との交流を図った

(2) ビジネス交流活動

- ・高雄第一科技大学の **EMBA** 受入れ対応

(3) 学生交流活動

- ・優秀な留学生の確保のため、海外指定校（韓国）を **3** 校追加
- ・アジア人材資金構想として、高度実践留學生育成事業へ本学留学生 **12** 名を派遣
- ・提携大学の夏季セミナー研修に本学の学生計 **8** 名参加

9. 財務構造の磐石化

(1) 健全性の維持

- ・ **3** 大経費のコントロールによる予算統制

(2) 監査機能の充実

- ・監事、監査法人との連携による会計・業務監査の実施

(3) 堅実な資金運用の実施

- ・国債に加え、新たに劣後債による資金運用を実施

10. 学園組織について

(1) 人件費率 **50%** 以内での運用徹底

- ・人件費比率 **47.1%** で運用

(2) 教員定員数に沿った、中長期採用計画の明確化

- ・学部改組を考慮した教員採用及び教員配置の実施

- (3) 事務職員のキャリア形成
 - ・次期管理職候補としての係長職を導入

- (4) 職員の時間外手当の削減
 - ・一人当たり平均残業時間の削減

1 1. その他個別施策

- (1) 中長期計画である **RYUKA** プラン **21** に則った事業の推進
 - ・新規 **RYUKA** プラン **21** (第一次答申) を作成
- (2) 大学基準協会の指摘事項の問題解決に向けた仕組みづくり
- (3) 建学の理念に則った学部改組の実現
- (4) ハラスメントの防止及びコンプライアンスの推進 (啓蒙活動) を行い、本学での発生防止に取り組む
 - ・コンプライアンスに関する講演会を開催
- (5) 寄付金制度の再構築
 - ・**RYUKA** 未来基金を設立し、募集開始
- (6) 第 **3** 回シンポジウムの開催
 - ・申込者数 **502** 名となり、前年度 **500** 名を上回った (講演者: 伊藤理事、石原関西学院大学教授、石井学長、向山教授)

1 2. 流科サービス

- (1) 新規事業の検討
 - ・企業よりの受託研修の受入れ
 - ・大学よりの受託業務の拡大
- (2) 資格講座開講講座の見直し
 - ・就職に有利な資格の講座開設を検討し、次年度より実施
- (3) オープン・カレッジ開講講座の見直し
 - ・地域ニーズに合わせた新たな講座を検討し、次年度より実施
- (4) ローソン店舗の収益改善
- (5) 新しい教育後援会の決算対応及び支払い業務の適正処理

三	財務の概要
---	-------

〈概況〉

2009年度の消費収支は、基本金組入増により単年度では約7億円の支出超過となりました。

一方で、前年同規模の帰属収入に支えられ、必要経費の選択と集中に努めた結果、帰属収入に対し約6億7千万円の収入超過となりました。

自己資本も前年比約6億7千万円増で更なる強固な財務構造を目指しています。

〈消費収支計算書〉

(単位:百万円)

消費収入の部	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
学納金	4,166	4,193	4,130	4,234
手数料	85	87	95	95
寄付金	80	59	182	77
補助金	313	303	337	376
資産運用収入	161	165	130	95
事業収入	62	63	69	94
雑収入	44	54	15	5
帰属収入合計	4,911	4,924	4,958	4,976
基本金組入額	1,410	106	554	0
消費収入合計	3,501	4,818	4,404	4,976
消費支出の部	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
人件費	2,312	2,413	2,393	2,321
教育研究経費	1,513	1,635	1,477	1,581
管理経費	411	410	440	450
その他	2	5	5	914
消費支出合計	4,238	4,463	4,315	5,266
単年度収支	737	355	89	290
基本金取崩額	-	-	-	2,285
累計収支	3,386	4,123	3,768	3,679

〈資金収支計算書〉

(単位:百万円)

収入の部	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
学納金収入	4,166	4,193	4,130	4,234
手数料収入	85	87	95	95
寄付金収入	52	21	73	51
補助金収入	313	303	337	376
資産運用収入	161	165	130	95
資産売却収入	0	0	0	275
事業収入	62	63	69	94
雑収入	44	54	15	5
借入金等収入	16	1	1	2
前受金収入	790	843	862	846
その他の収入	3,815	3,082	1,865	3,786
資金収入調整勘定	861	882	874	834
前年度繰越支払資金	4,658	6,033	5,407	6,410
収入合計	13,301	13,963	12,110	15,435
支出の部	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
人件費支出	2,286	2,384	2,340	2,258
教育研究経費支出	1,059	1,184	1,060	1,119
管理経費支出	353	355	389	407
借入金等返済支出	3	1	2	1
施設関係支出	1,368	96	769	692
設備関係支出	27	93	139	46
資産運用支出	2,733	4,126	453	3,765
その他の支出	1,276	1,265	1,115	1,882
資金支出調整勘定	254	199	190	142
次年度繰越支払資金	4,450	4,658	6,033	5,407
支出合計	13,301	13,963	12,110	15,435

〈貸借対照表(経年比較)〉

(単位:百万円)

資 産 の 部				
科 目	2009 年度	2008 年度	2007 年度	2006 年度
固 定 資 産	32,827	31,913	30,121	29,995
有形固定資産	22,853	21,944	22,227	21,683
土地	10,726	9,943	9,943	9,943
建物・構築物	10,979	10,819	11,061	10,083
教育研究用機器備品	213	260	248	193
図書	873	856	840	824
その他	62	66	135	640
その他の固定資産	9,974	9,969	7,894	8,312
特定資産	4,400	4,374	4,345	4,645
その他	5,574	5,595	3,549	3,667
流 動 資 産	4,483	4,766	6,073	5,443
現金預金	4,450	4,658	6,033	5,407
その他	33	108	40	36
資産の部 合計	37,310	36,679	36,194	35,438
負 債 の 部				
固 定 負 債	768	735	706	654
退職給与引当金	760	734	705	652
その他	8	1	1	2
流 動 負 債	1,021	1,095	1,100	1,039
前受金	790	843	863	846
その他	231	252	237	193
負債の部 合計	1,789	1,830	1,806	1,693
基 本 金 の 部				
第 1 号基本金	30,227	28,818	28,712	27,805
第 2 号基本金	0	0	0	353
第 3 号基本金	1,550	1,550	1,550	1,550
第 4 号基本金	358	358	358	358
基本金の部 合計	32,135	30,726	30,620	30,066
消 費 収 支 差 額 の 部				
次年度繰越消費収支差額	3,386	4,123	3,768	3,679
消費収支差額の部 合計	3,386	4,123	3,768	3,679
負債の部・基本金の部及び	37,310	36,679	36,194	35,438

〈主な財務比率(経年比較)〉

比率	(算式)	2009 年度	2008 年度	2007 年度	2006 年度
流動比率	流動資産/流動負債	439.2%	435.2%	551.9%	523.8%
人件費比率	人件費/帰属収入	47.1%	49.0%	48.3%	46.7%
人件費依存率	人件費/学納金	55.5%	57.5%	57.9%	54.8%
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	30.8%	33.2%	29.8%	31.8%
管理経費比率	管理経費/帰属収入	8.4%	8.3%	8.9%	9.0%
消費支出比率	消費支出/帰属収入	86.3%	90.6%	87.0%	105.8%